

第1 令和5年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政の健全化が図られてきたところですが、新型コロナウイルス感染症による影響が続くほか、新幹線敦賀延伸などに伴う公債費の増加なども見込まれるところであり、大変厳しい状況にあります。

しかしながら、足下の新型コロナ対策、電気料金などの物価高騰対策は喫緊の課題であり、まずはしっかり対策を講じていく必要があります。加えて、何より人口減少など様々な課題がある中、石川の個性・魅力・基盤を継承しつつ、今後さらなる飛躍を遂げていくことが不可欠であり、これを予算という形で具現化していく必要があると考えています。

また、石川の新たな時代を切り拓く羅針盤となる「石川県成長戦略（仮称）」の策定作業を進めているところでありますが、あらゆる分野でデジタル化やグリーン化をはじめとする時代の潮流を捉え、積極果敢に挑戦することで、新たな価値を創造していくと同時に、その土台として県民の皆さんが健やかに安心して暮らせる社会の構築が不可欠であると考えています。こうした観点から、スピード感を持って具体的な政策を実行していくことが重要であることから、秋頃に予定している戦略策定を待つことなく、先取りできる施策を今回の予算には積極的に盛り込みました。

今年度の当初予算では、新型コロナ対策や物価高騰対策からなる「喫緊の課題への対応」、「幸福度日本一の石川県の実現」に向けた取り組みという、2つの大きな柱で予算を編成しております。そして成長戦略を先取りする形で、「新たな時代を捉えて、飛躍・成長する産業づくり」を筆頭に7つの視点で予算を編成しました。

また、国の補正予算への対応については、令和4年度12月補正予算に出来る限り盛り込みましたが、その後詳細が判明したものについて、改めて、第1次3月補正予算として令和5年度当初予算と一体的に編成しました。

Ⅱ 当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～ (令和4年度第1次3月補正予算を含みます)

1 喫緊の課題への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制の確保、検査体制の確保、ワクチンの円滑な接種に向けた体制の確保

(2) 電気料金をはじめとした物価高騰対策

G X (省エネ・再エネ) 設備の導入支援、省エネ・脱炭素化に対応した緊急特別融資の創設、D X設備の導入支援、経営力強化総合支援アドバイザーによる事業者への伴走支援、「いしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の実施

2 幸福度日本一の石川県の実現

(R5年秋策定予定の「石川県成長戦略(仮称)」の先取り)

(1) 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

①成長戦略ファンドの創設(総額700億円)

- ・研究開発支援メニューの再編(「D X推進」、「G X推進」、「スタートアップ創出支援」、「国プロジェクト採択への準備支援」の4枠に再編)、新商品・サービスの開発支援(社会課題解決支援の追加)
- ・革新的な新技術等の研究開発から身近な商品・サービス開発、販路開拓までの総合的な支援

②産業のD X推進

- ・企業の取組段階等に応じた総合的な人材育成支援
早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーI o T/A I石川スクール」の開催等
- ・工業試験場における技術支援
デジタルものづくり拠点「石川ものづくりD X推進センター」の整備等
- ・研究開発、設備導入に係る資金や知財面の支援

③産業のG Xの推進

- ・グリーン分野の成長市場の獲得
産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進等
- ・カーボンニュートラルに取り組む事業者の裾野の拡大
脱炭素総合サポート窓口の設置、「ゼロカーボンドライブプロジェクト」による水素エネルギーの普及啓発等

④産業を支える人材の確保・育成

- ・新たな奨学金返還助成制度の創設による学生の県内就職促進
- ・都市部からの副業等人材の活用支援、女性の活躍促進、外国人材の確保・定着等

⑤新事業・新産業の創出

- ・地域の強みを活かした新たな技術・製品・サービス開発の促進
- ・成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成

⑥国内外への販路拡大・魅力発信

首都圏アンテナショップの移転・機能強化、海外アンテナショップの通年開設等

⑦中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

商工会議所・商工会経営指導員の増員、事業承継支援の強化等

⑧企業等の誘致の推進

企業立地補助金の雇用要件・加算の見直し、コンテンツ産業に携わる人材・企業の誘致・振興等

(2) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

①農業生産構造の強化

水稲から水田園芸への転換による農業収益力の向上、担い手の確保・育成、農業参入の促進等

②農林水産物や里山里海資源のブランド化の推進

「百万石の極み」を中心とした県産農林水産物の魅力発信と生産拡大等

③持続可能な農業・畜産の体制づくり

環境保全型農業の推進、災害などに備えた農業セーフティネット対策の促進等

④県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

Jークレジット制度を活用した森林整備の促進（森林環境譲与税事業）等

⑤持続性のある水産業の実現

かなざわ総合市場の建替整備支援、漁業調査指導船「白山丸」の更新等

(3) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

①個性と厚みのある文化の創造と発展

G7 富山・金沢教育大臣会合の開催、「いしかわ百万石文化祭2023」の開催等

②スポーツを通じた活力の創造

「いしかわスポーツ医科学情報センター」の設置、「石川県スポーツ大使」の委嘱等

③選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

北陸新幹線県内全線開業に向けた気運の醸成、

いしかわ文化観光推進ファンド（総額100億円）の創設による「文化観光」の推進等

④交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実

IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸、金沢港の将来ビジョンの策定、

小松空港・のと里山空港の利用促進等

⑤地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

移住起業をテーマとしたセミナーの開催、移住希望者と地域との交流プログラムの実施等

⑥個性豊かな地域づくり

金沢城二の丸御殿の復元整備、西部緑地公園の再整備等

⑦世界に開かれた国際交流の推進

オンライン日本語教室の実施などを通じた外国人住民の支援体制の強化等

(4) 石川の未来を切り拓く人づくり

①次世代を担う人材の育成

国の計画を1年前倒しした35人学級の実現、県立夜間中学の開校（R7年4月）の準備等

- ②地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
大学コンソーシアム石川を核とした「学び」の充実、看護大学におけるデジタル環境の整備
- ③人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

(5) 温もりのある社会づくり

- ①安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
赤ちゃん協議会を踏まえた妊娠・出産の支援、乳幼児医療費助成制度の拡充、
ヤングケアラーへの支援、障害児保育の充実等
- ②生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
がん対策におけるアピアランスケアの充実、介護・福祉を支える人材の確保・質の向上等
- ③全ての県民への必要な医療の提供
医療従事者の確保・資質の向上、県立こころの病院管理診療棟の改築（R5年10月完成）等
- ④誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり
障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくり、新たな社会福祉会館の在り方の検討等
- ⑤男女が共に活躍できる社会の実現
女性の多様な働き方への支援、困難な問題を抱える女性への支援に関する計画の策定等

(6) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- ①災害に負けない強靱な県土づくり
R4年8月の豪雨災害を踏まえた流域治水の本格的な実践、
消防学校の機能強化に向けた基本構想の策定等
- ②安心して快適に暮らせる地域づくり
県有施設の計画的な長寿命化対策の実施、交通安全活動の推進等
- ③持続可能な循環型社会づくり
電気自動車の普及促進、グリーンボンド（全国型市場公募地方債）の発行などカーボンニュートラルに向けた取り組み
- ④自然と人とが共生できる社会づくり
トキと人との共生に向けた取り組みの推進（ロードマップに基づく「実行元年」）

(7) 社会全体のデジタル化の推進

- ①DXに向けた環境整備
様々な分野のデータをつなぐ石川県広域データ連携基盤の整備等
- ②産業・暮らしのDX推進
- ③行政のDX推進
県庁における「デジタルワークスタイル」の実現、市町におけるデジタル化の加速への支援等

3 計画的な行財政運営の推進

- ①柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保
- ②県民の視点に立った行政サービスの提供
- ③財政健全性の維持・向上

Ⅲ 当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

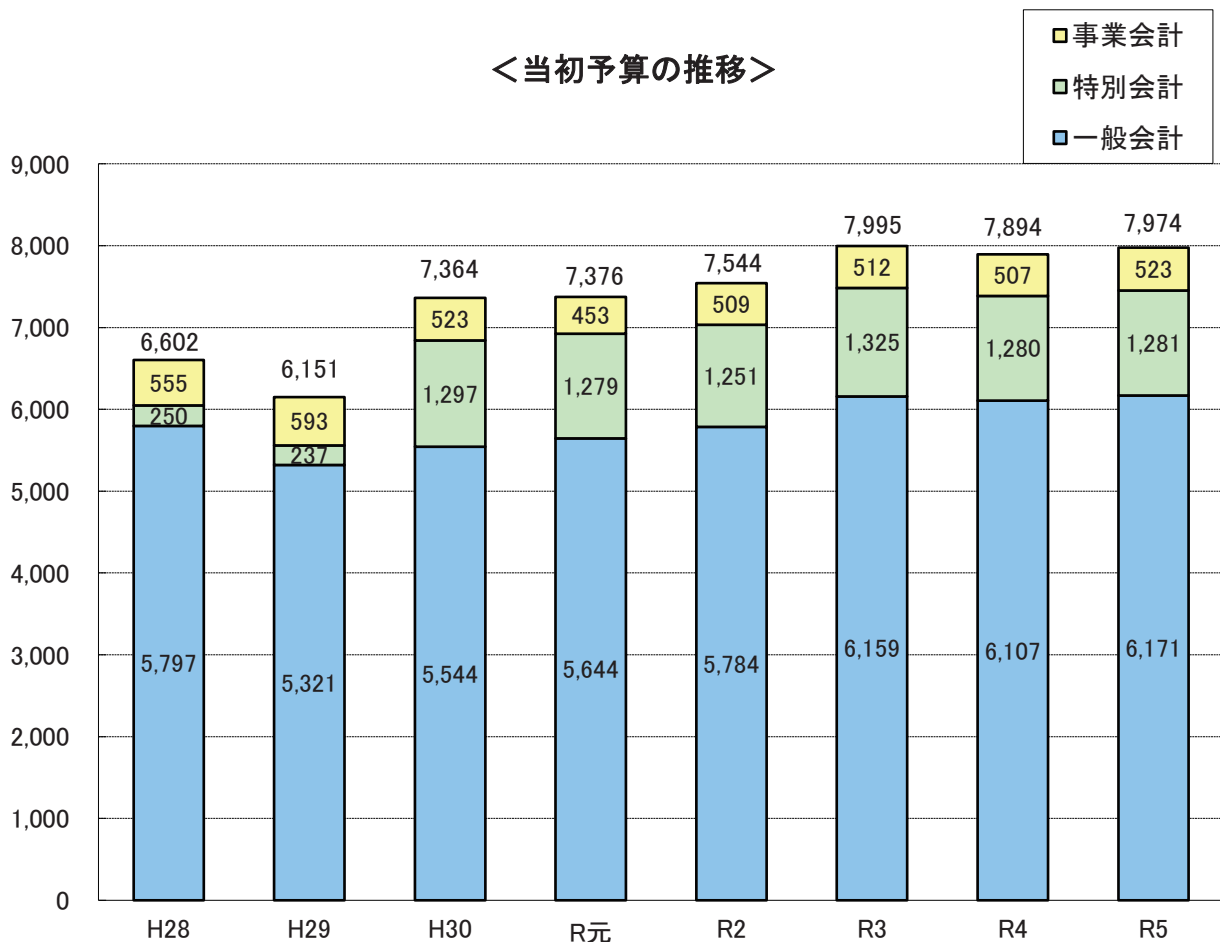
△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	617,094	610,712	6,382	1.0
特別会計	128,065	128,042	23	0.0
事業会計	52,261	50,680	1,581	3.1
合 計	797,420	789,434	7,986	1.0

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度、令和4年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の当初予算額**は6,171億円で、対前年度比1.0%の増となっています。これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は社会保障関係経費が毎年増加している中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいで推移していましたが、令和3年度当初予算以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、予算額が増加傾向となっています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など11会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院やこころの病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の5会計があります。

公債管理特別会計

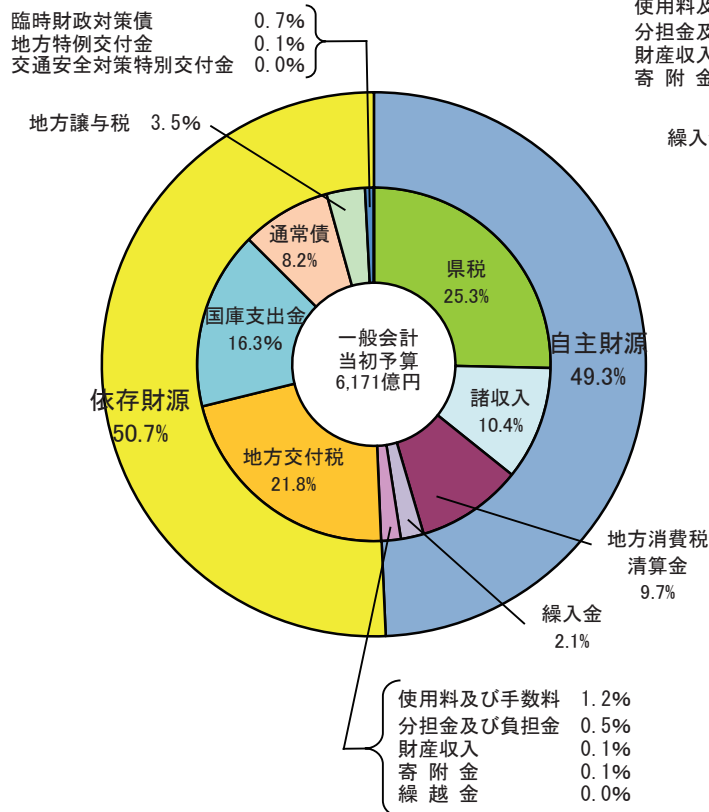
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

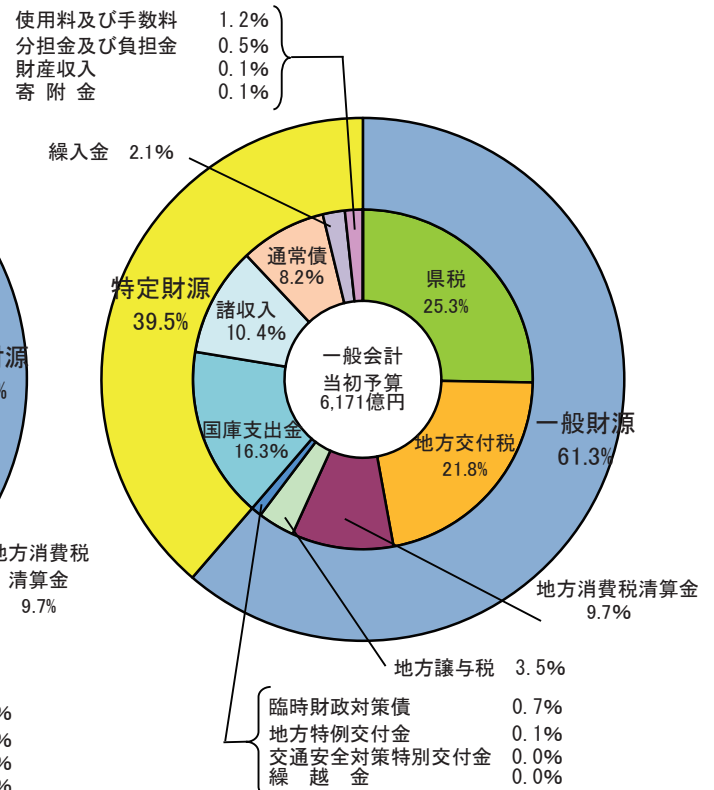
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 25.3%、**地方交付税**の割合は 21.8%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 49.3%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 61.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

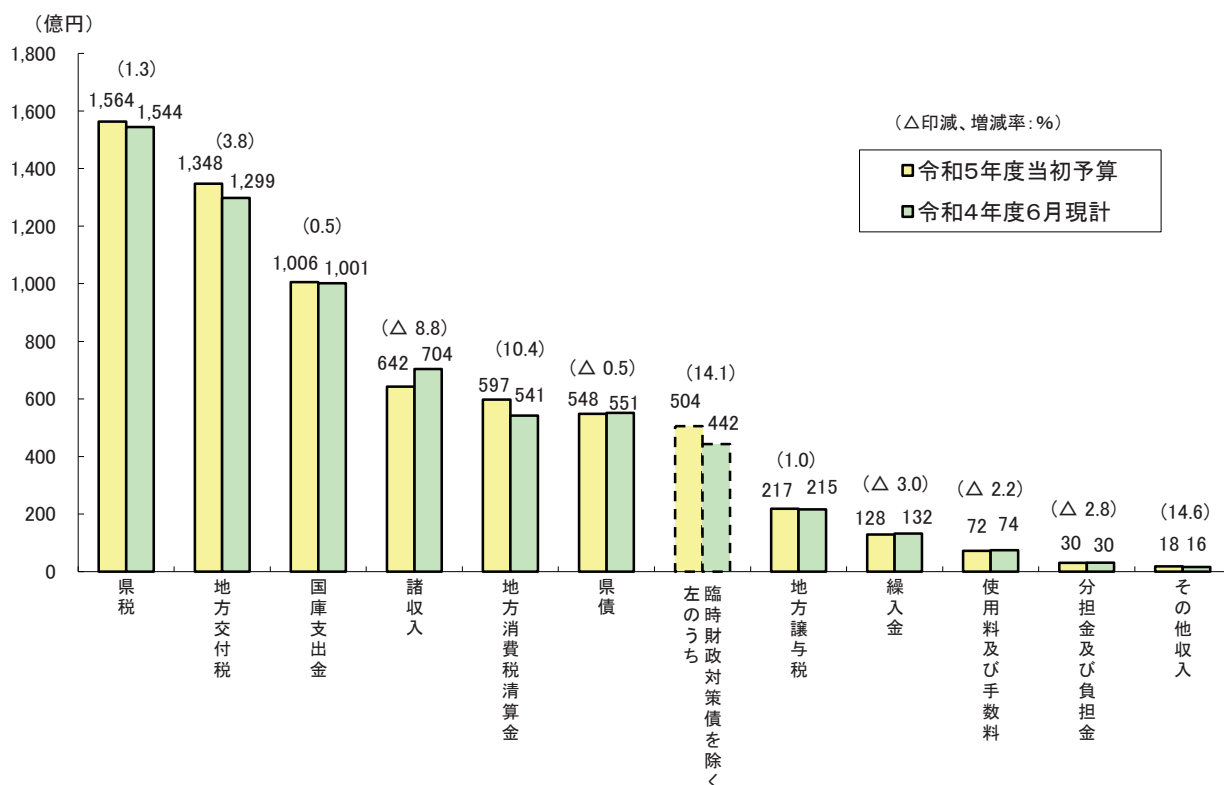
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、好調な企業業績を背景に、法人関係税の増収が見込まれるため、対前年度比 1.3%の増となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 4.0%の増となっています。また、**地方消費税清算金**については、消費の回復や資源価格高騰に伴う輸入額の増加により、10.4%の増となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 0.5%の減となっておりますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除いた通常債では、14.1%の増となります。これは、IR いしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

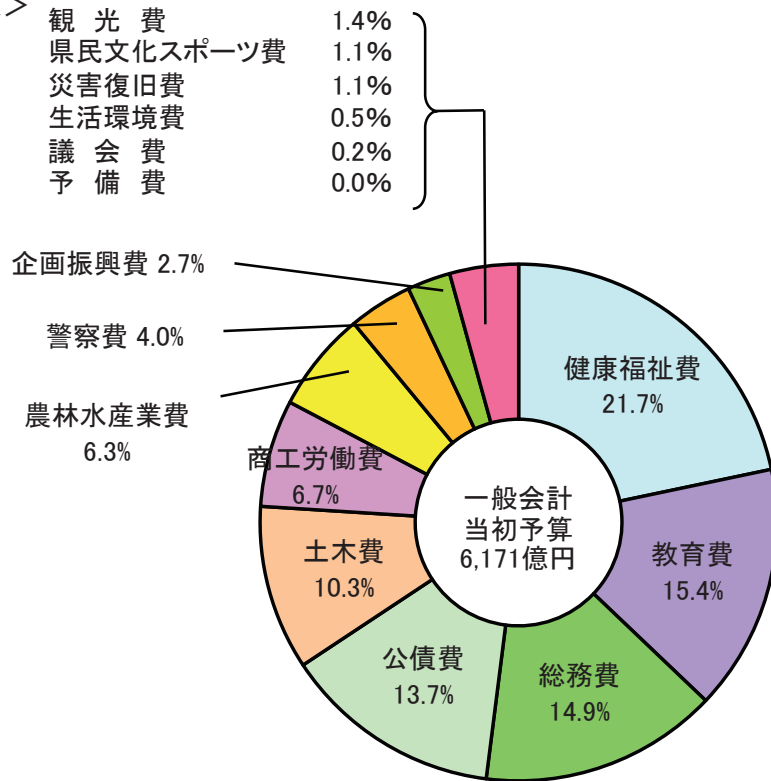
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

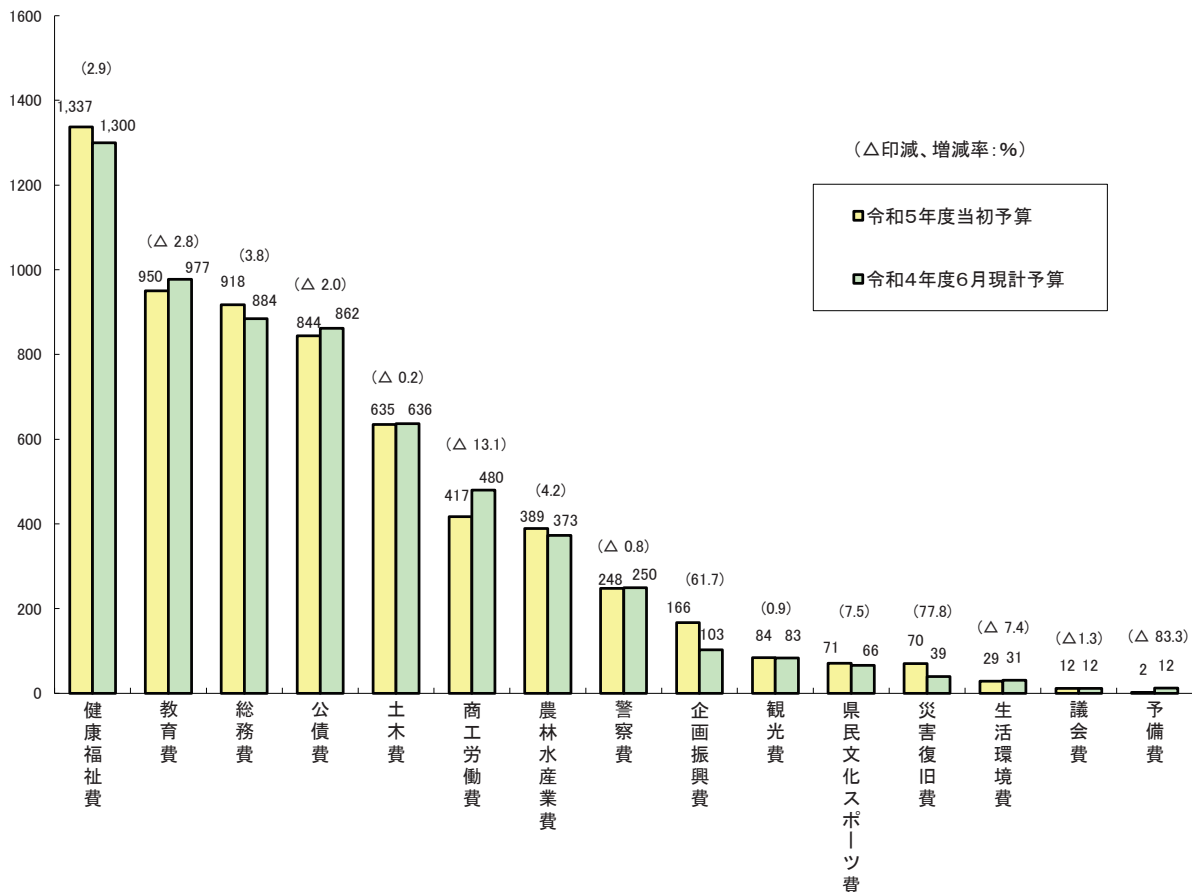
V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

<目的別（款別）内訳>



(億円)

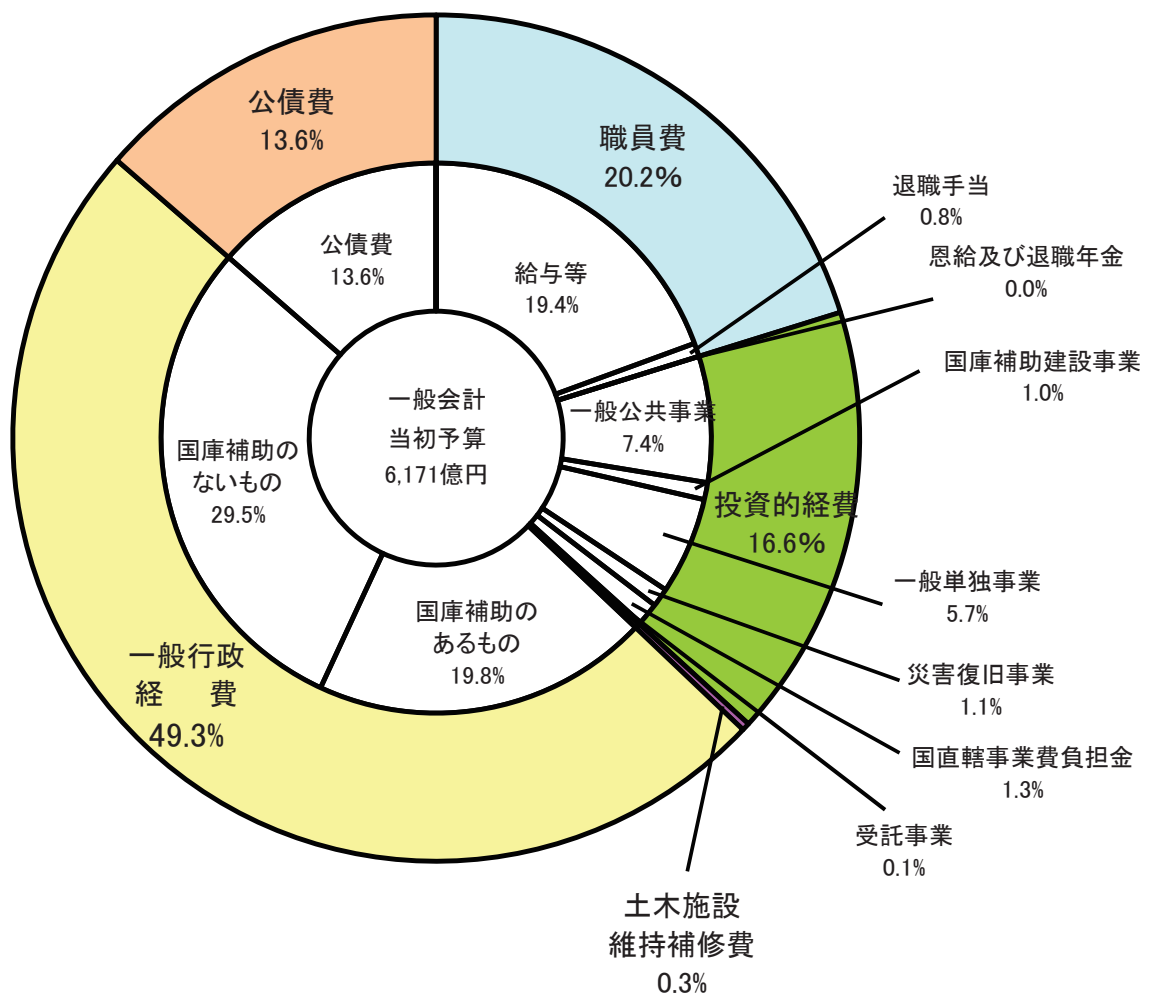
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

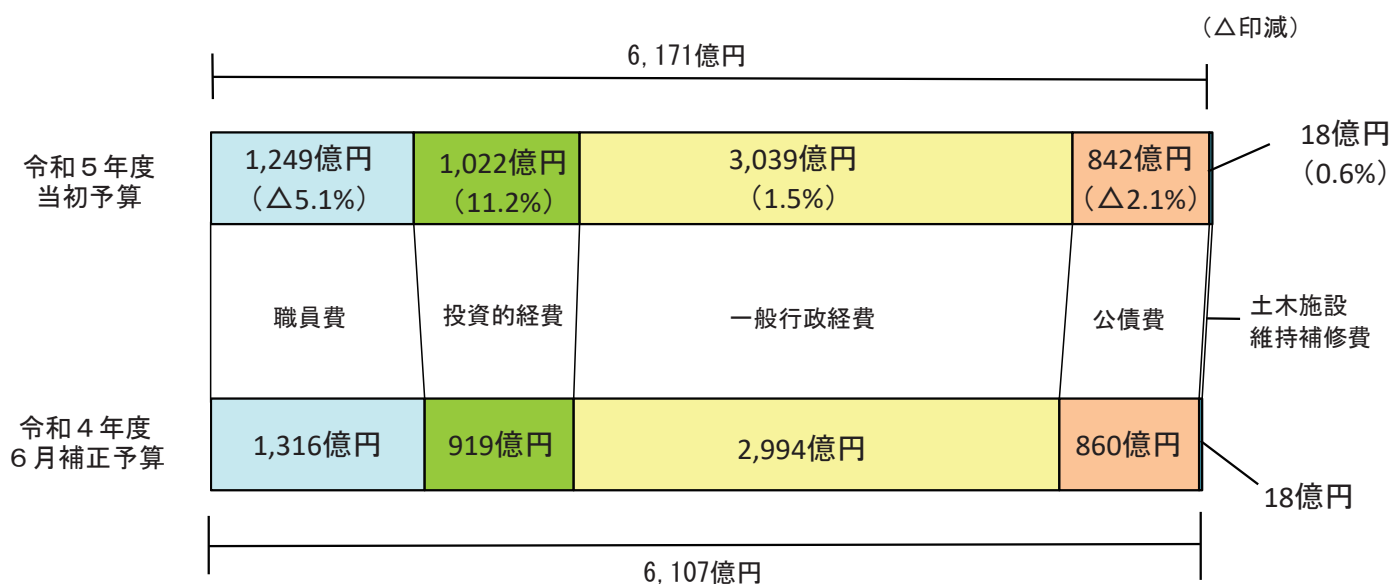
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が21.7%と最も大きな割合を占め、次いで教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が大きくなっています。
- **企画振興費**は、前年度に比べ大幅増となっていますが、これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援等によるものです。
- **災害復旧費**は、前年度に比べ大幅増となっていますが、これは、昨年8月に発生した豪雨災害の復旧費によるものです。
- **商工労働費**は、前年度と比べ13.1%の減となっていますが、これは、新型コロナウイルスの影響を受けた企業を支援する事業復活支援金制度が終了したこと等によるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職手当などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比5.1%の減となっています。これは、定年延長に伴う退職手当の減少などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費であり、対前年度比11.2%の増となっています。これは、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などによるものです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比1.5%の増となっています。これは、社会保障関係経費が増となったことなどによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比2.1%の減となっています。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

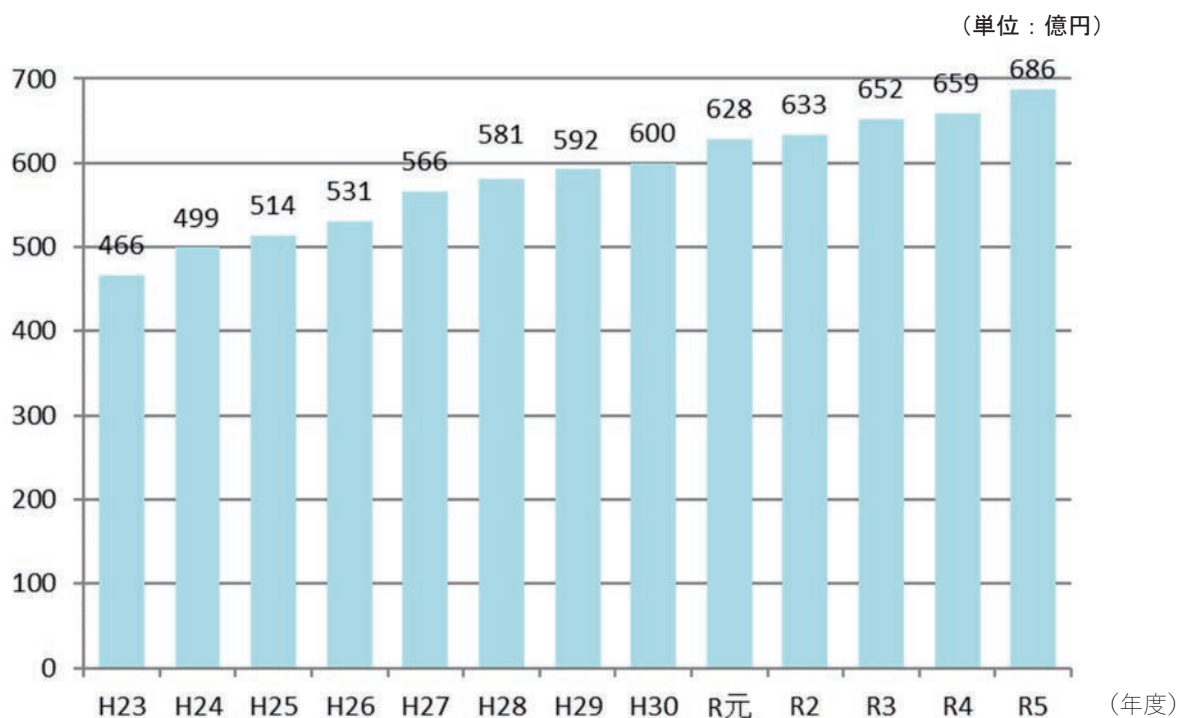
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和5年度は、686億円となっています。

また、令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和4年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約162億円でした。

また、令和5年度の引き上げ分の地方消費税収は、約163億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞



(注) 令和5年度は当初予算額、その他の年度は決算額（令和4年度は見込み）です。